

施策評価に対する外部評価シート (評価対象年度：平成30年度)

施策名〔施策小〕		3:高度情報化の推進		政策	6	施策大	2	施策中	1
担当部名		担当課名							
総務部		総務課							
評価項目				説明・コメント等					
① 事務事業の妥当性	この施策を構成する事務事業は妥当であるか。 ● 施策の意図から考えて構成する事務事業は適切か。 ● 構成する事務事業に関する重点化の選択及びその根拠は適切か。	A 大変評価できる	1	● 高度情報化の推進のための事務事業として適正であると考えます。(A) ● 施策の意図から考えて構成する事務事業は適切と考えます。(B) ● 特にマイナンバー制度の導入により、地方公共団体間の情報連携が本格化し、住民サービスになっています。(B) ● 施策の対象・意図等は、システムを利用する職員に「住民情報システム」や「泉南市行政LANシステム」等各システムを実施し、「行政情報ネットワーク」や「各システムを構築」し、業務のICT化を一層推進することで「業務の効率化を図る事」や「ICT化の活用によってネットワークを介した行政サービスの充実に努める」が意図であることより、施策を構成する事務事業に「住民情報記録システム運用事業」、「泉南市行政LAN事業」等全4項目の事務事業が記載されており、対象・意図と「事務事業」にはずれ等はなく過不足もないと思慮し、適正に行われていると判断しました。又、重点化◎は、1. 住民情報記録システム運用事業であり、妥当であります。(B) ● 一次、二次評価だけでなく、改善案についてもセキュリティ対策を重視する傾向にあり、セキュリティ対策を重点化することが中長期的な目標に即しているように思えます。 事務事業の数が4つもあり、泉南市行政LANと行政ネットワーク事業は統合出来ないのか。(C)					
		B 適切に行われている	4						
		C 改善の余地あり	1						
		D 改善の余地が大いにある							
② 施策の進捗状況	施策は計画どおり進んでいるか。 ● 施策の指標は適切か。 ● 構成する事務事業の評価結果を踏まえたものになっているか。 ● 所管課による評価、行革・財産活用室による評価は適切か。	A 大変評価できる	3	● 住民サービスの充実という観点から、それを反映できる指標の設定の再考の余地はあると考えます。各事務事業の評価は適正にされていると考えます。(B) ● セキュリティ対策やシステム運用による施策達成に向けて取り組んでいます。(B) ● 施策指標(成果指標)の考え方は、指標とした理由・考え方に説明のあるごとく(説明内容の詳細は省略)、①「住民情報記録システム内のシステム数」、②「各システムにおける年間のトラブル件数」、③「高レベルインシデント発生件数」は適切であります。なお、各システムにおける年間トラブル件数の実績値0は、称賛に値します。施策の評価の説明は、すでに公知の事実としての、住民情報記録システム等、LAN,ICTの説明であり、適切であります。(Ref. LAN=Local Area Network, ICT=Information and Communication Technology)。一次評価は「B」であるが、課題等に「泉南市行政LAN事業において、マイナンバーを含む、セキュリティ対策の強化や新しいOS等への対応が課題であると、この点のみだけから考えると、「C」評価(改善の余地あり)と思います。又二次評価も「B」評価であり、セキュリティ対策面、及び安全なシステム運用面から施策達成に向けた取組が適切に行われているとのことから客観的に分析評価ができていていると思ひます。(B) ● ①住民情報記録システム内のシステム数という指標は、「行政サービスの充実」という施策意図との関係で整合しているといえるか疑問があります。施策意図との関係でより適切な指標を考えることができないか検討されたい。(C) ● 指標の立て方に再考の余地があります。3指標とも数値を見る限り指標を立てている意味がないと思ひます。施策の課題に記載されているセキュリティ対策の強化旧態端末の更新の進捗状況等の方がふさわしいのではないのでしょうか。(C) ● 経年的に全く変化していないものを成果指標にしており、改善が必要であります。行政LAN事業では職員のLAN端末利用数や行政ネットワーク事業では職員のネットワーク事務処理件数を用いる必要があるのではないかと。一次、二次評価と各事務事業の評価に若干の乖離がある。一次、二次評価でセキュリティ重視傾向があることによるのが原因ではないか。もっとも、所管課行革財産活用室のB評価は妥当であります。(C)					
		B 適切に行われている							
		C 改善の余地あり							
		D 改善の余地が大いにある							
③ 資源の方向性	今後、この施策の資源(人員・予算)の方向性は妥当であるか。 ● 改革、改善案は適切か。 ● 改善案を踏まえ、施策に投入すべき資源(人員・予算)今後どのようにすべきか。	A 大変評価できる	1	● 今後も不正アクセスに対する対応強化や住民の情報アクセスへの利便性を図る工夫を期待いたします。(A) ● ICTの活用による行政サービスの充実は今後重要な施策となると思われるので、方向性は妥当であると考えます。(B) ● 住民情報記録システムについて、マイナンバー制度との関係が深く庁内全般の事務効率化が必要。また機械化されてもチェック機能は必要と思われれます。(B) ● 改革・改善案は妥当であるように思えます。大阪府のセキュリティクラウド構築や、H28実績で国庫支出金がある事を踏まえてもセキュリティ事業に一般財源の持ち出しが増えるのが妥当ではないか。もっとも、住民基本台帳の登録者が少ない状況であるならば、住民情報事業に財源を投入するのは妥当であると思われれます。(B) ● 5改革、改善案は、泉南市行政LAN事業については旧態端末の更新を行う目論見であり、住民情報記録システム運用事業は、マイナンバー制度による多団体との情報連携を円滑に進めるためにシステムやネットワークの改修等を行うこと、又、泉南市行政LAN事業については、システムのセキュリティの確保と安定的な運用を行うため端末の更新等システムの見直しを行うことは的を得たものになっています。これら改善案等を踏まえ、施策に投入すべき資源(人員・予算)は、今後は、人員はともかく、予算的には、費用対効果を考慮の上、資源(特に予算)の投入は必要と考えます。(B) ● 自治体情報セキュリティ強化対策事業は、重点化の対象としてもよいのではないかと。(B)					
		B 適切に行われている	5						
		C 改善の余地あり							
		D 改善の余地が大いにある							

**施策推進に向け、担当課として対策を講ずべき重要視点、施策運営に関する改善点**

- 現在も電算化されていない事務事業があるようなので早急に対応し業務の効率化を図っていただきたいです。
- マイナンバーの申請率の向上のため、PR活動の努力が必要。
- 専門知識を要することから、一部委託に頼る事業が多く、コストは主に委託料が中心になるのは妥当であります。それだけに行政には民間委託した後のセキュリティ強化のモニタリングが必要ではないかと考えます。具体的には高レベルだけでなく、低レベルでもインシデント件数は把握しておく必要があると思います。
- 一次評価、二次評価における課題等と重点化対象事業は、整合していないように思えます。

**その他のコメント(施策もしくは施策を構成する事務事業に係る意見等)**

- 高度情報化の推進により行政サービスの効率化が促進され、コスト削減に繋がることを期待いたします。
- マイナンバーを含む個人情報のインターネットとのセキュリティ対策(監視)の強化が必要と考えます。
- 成果指標や中長期的な目標の立てにくい施策であるが、全体として、職員のシステム利用等は把握すべきであると思います。委託によって、情報の管理や安全性が確保してあれば問題ないと思います。
- 重点化については、必ずしも◎○▲としなくてもよいのではないか。重点化事業を複数認めるなどもあってよいように思えます。